

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 新井 真 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	295,724	8.1	7,332	80.1	10,941	52.3	6,976	—
25年3月期第1四半期	273,598	12.0	4,071	—	7,182	—	△674	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 32,517百万円 (224.6%) 25年3月期第1四半期 10,018百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.44	—
25年3月期第1四半期	△0.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,180,189	391,458	31.4
25年3月期	1,180,433	361,975	28.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 370,137百万円 25年3月期 340,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	11.7	13,000	7.0	15,000	65.3	7,500	—	8.00
通期	1,180,000	4.0	28,000	88.1	27,000	△5.6	14,500	35.9	15.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	939,382,298株	25年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,624,833株	25年3月期	1,628,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	937,754,481株	25年3月期1Q	763,782,595株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成25年7月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
3. 補足情報	15
最近における四半期毎の業績の推移(連結)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	2,736	2,957	221	(8.1%)
営業損益 (億円)	41	73	33	(80.1%)
経常損益 (億円)	72	109	38	(52.3%)
四半期純損益 (億円)	△7	70	77	(—)

為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥80.77	¥97.72	¥16.95	(21.0%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$716	US\$638	△US\$79	(△11.0%)

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)(以下、「当累計期間」と表示する)における世界経済は、米国経済が緩やかな回復傾向を見せる一方で、欧州では長期化する債務問題を背景にマイナス成長となりました。また、中国及びインドをはじめとする新興国においても経済成長の減速が見られました。

国内経済は、輸出の増加や民間消費の伸びなど、景気持ち直しの兆候が見えました。

コンテナ船市況は、低迷する欧州経済の影響を受け、特に欧州航路で運賃市況が悪化しました。自動車船事業では、完成車の欧州向け輸送で伸び悩みを見せましたが、北米向けや中近東向けをはじめとして、全体としては堅調に推移しました。一方、ドライバルク市況は前期に引き続き船腹需給バランスが改善せず低迷しましたが、6月に入り改善の兆しを見せ始めました。燃料価格高騰の沈静化や数年来継続した円高傾向の是正などの前向きな要素もあったものの、海運業を取りまく事業環境は依然として不安定な状態が継続しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は2,957億24百万円(前年同期比221億26百万円の増加)、営業利益は73億32百万円(前年同期比32億61百万円の増加)、経常利益は109億41百万円(前年同期比37億58百万円の増加)、四半期純利益は69億76百万円(前年同期は6億74百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額 (増減率)	
コンテナ船	売上高 (億円)	1,333	1,419	86	(6.5%)
	セグメント損益 (億円)	6	△0	△6	(—)
不定期専用船	売上高 (億円)	1,250	1,361	111	(8.9%)
	セグメント損益 (億円)	60	122	62	(103.3%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	52	85	33	(64.3%)
	セグメント損益 (億円)	5	△12	△17	(—)
その他	売上高 (億円)	102	93	△9	(△8.9%)
	セグメント損益 (億円)	12	15	3	(22.6%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△11	△15	△4	(—)
合計	売上高 (億円)	2,736	2,957	221	(8.1%)
	セグメント損益 (億円)	72	109	38	(52.3%)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、北米航路では、投入船型の大型化に伴い、往復航全体で前年同期比約4%の増加となりました。一方、欧州航路では景気低迷に伴う需要減に対応して、当社スペースを削減したことから積高は前年同期比約10%の減少となりました。アジア・南北航路においては、不採算航路の一層の整理・縮小を進めた結果、前年同期比約30%の減少となり、これらにより当社グループの全航路の積高は前年同期比約10%の減少となりました。運賃市況は、春先に荷動きが弱かった欧州航路での下落率が特に大きく、全航路において前年同期比で悪化しました。

当社グループでは大型新造省エネ船投入による運航効率化や、減速運航をはじめとするコスト削減策に取り組みましたが、業績は前年同期比で悪化しました。

[物流事業]

当累計期間の国内物流は堅調に推移しました。一方、国際物流は、航空貨物需要が低迷する中、特に日本出しの航空輸出貨物の取扱が落ち込みました。

これにより物流事業全体では減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは業績は前年同期比で増収減益となりました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船は、前期から継続して船腹余剰感があつたものの、鉄鉱石価格が下落したことに加えて各荷主が6月末決算期内に船積みを完了させる動きを見せたことから、6月に入り市況は回復基調に転じました。中小型船は、主にニッケル、石炭、穀物などが活発な荷動きを見せるなど、主に季節的要因により船腹需要が高まり、6月に入り市況は上昇しました。このような事業環境を背景に、当社グループは期を通じて運航コストの削減を行い、効率的配船に努めたところ、円高是正の進行の後押しもあり、前年同期比で増収増益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、欧州、北米発の極東向け貨物や大西洋航路貨物は堅調に推移したものの、日本発の貨物が欧州向けを中心として低調に推移した結果、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約5%減少しました。こうした事業環境のもと、当社グループでは輸送契約の見直しや航路改編など運航効率の更なる改善を進めました。これにより、中近東航路や中南米航路に加え、前期より合理化に努めてきた大西洋航路の収益性が改善しました。これらの結果、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

液化天然ガス輸送船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。中型原油船、石油製品船は、前期までに返船・処分による船隊規模縮小を行い、低迷が続く市況の影響を限定的なものとししました。これらの結果、エネルギー資源輸送事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

[近海・内航事業]

近海船においては、日本向け石炭輸送で安定的に貨物を確保、木材輸送では復興需要等で輸入合板の輸送量が前年同期を上回りましたが、チップ輸送は市況の低迷が続きました。鋼材・雑貨輸送は航路改編により海峡地向けの輸送量が減少しました。

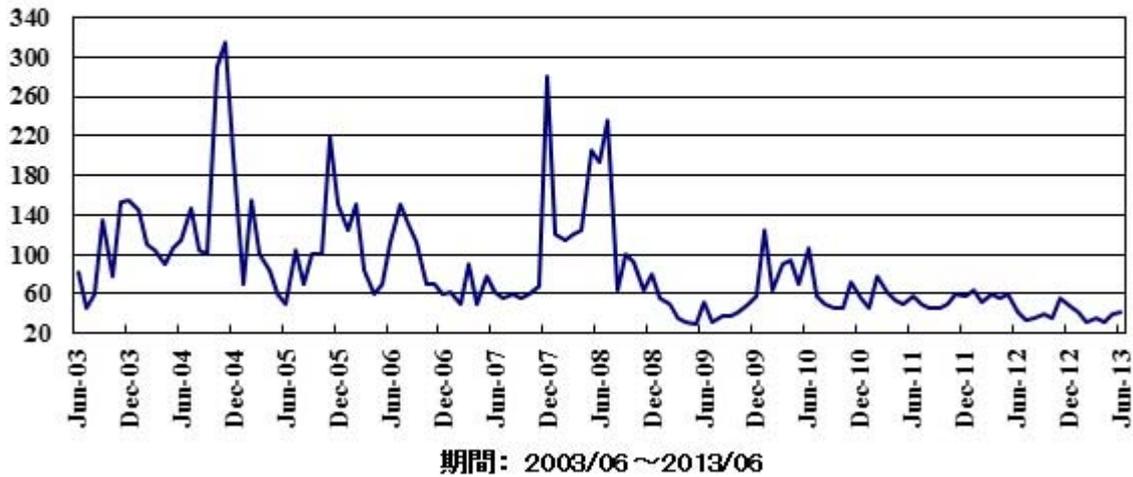
内航船においては不定期船輸送で石灰石及び石炭の各専用船が安定的に稼働しましたが、小型貨物船の市況は低迷しました。定期船輸送では、常陸那珂・苫小牧間に代替投入した新造船の省エネ効果による燃費低減により収支は改善しました。フェリー輸送では、入渠による稼働の減少で輸送量は前年同期比減少しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



タンカー市況 (VLCCワールドスケール 中東/日本)



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、全船が順調に稼働しました。ドリルシップ（海洋掘削船）も順調に稼働し、収益確保に貢献しました。海洋資源開発事業全体では、海外子会社における為替評価損の影響があり、前年同期比では増収減益となりました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、運賃市況は依然低い水準にあるものの、前年同期比では若干の回復がありました。また、本事業参入時に資産計上したのれん代の償却負担がなくなったことも影響し、前年同期比では損失幅を縮小することができました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で増収減益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、投資有価証券の減少等により前連結会計年度に比べ2億44百万円減少し1兆1,801億89百万円となりました。

負債の部は、社債の減少等により前連結会計年度に比べ297億27百万円減少し7,887億30百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定のプラス等により前連結会計年度に比べ294億83百万円増加し3,914億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成25年3月期 決算発表時点)	今回予想 (平成26年3月期第1四半期 決算発表時点)	増減額	増減率
売上高 (億円)	11,600	11,800	200	(1.7%)
営業損益 (億円)	310	280	△30	(△9.7%)
経常損益 (億円)	250	270	20	(8.0%)
当期純損益 (億円)	130	145	15	(11.5%)
為替レート (¥/US\$)	¥95.00	¥96.81	¥1.81	(1.9%)
燃料油価格 (US\$/MT)	\$620	\$624	\$4	(0.6%)

コンテナ船事業では、夏場の繁忙期に入り、北米・欧州航路をはじめとして、7月以降には一定の運賃修復が進む見込みです。米国経済が緩やかな回復傾向を見せる一方で、欧州経済は依然不透明感が強いことなどに鑑み、当社グループは、『選択と集中』を柱とする慎重な事業運営を継続し、減速運航推進や、世界各地でのコスト削減活動と共に、運賃修復にも引き続き取り組んで参ります。

物流事業では、日本出しの航空輸出貨物は引き続き低迷を予想しますが、国内物流、アジアを中心とする国際物流、アジア域内物流は堅調な推移を見込みます。

ドライバルク事業では、大型船・中小型船共に市況は回復傾向にあるものの、依然として船腹供給の過剰感が残り、加えて中国の経済成長減速も懸念材料となり、当面の間は厳しい市況展開が続くと予想されます。当社グループは引き続き効率的配船や、運航コスト削減等、あらゆる収支改善策に取り組んで参ります。

自動車船事業では、世界の自動車販売動向は、北米や東南アジア市場などで好調に推移する一方で、欧州市場での低迷の長期化や、中国・インド・ロシアなど新興国市場の成長鈍化が懸念材料となっています。完成車の海上輸送需要は、全体としては堅調に推移すると予想します。円高是正の進行に伴い日本からの完成車輸出も増加することが期待されていますが、各日本メーカーは海外生産比率引き上げを進行中であり、数年来の円高基調によって落ち込んだ日本からの出荷台数の回復は短期的には難しいものと見込みます。

エネルギー資源輸送事業のうち、液化天然ガス輸送船事業は、中長期の備船契約を背景に安定稼働を見込みます。油槽船事業は、市況の本格的な回復に今しばらく時間を要する見込みです。大型原油船、LPG船は中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に取り組む一方、中型原油船、石油製品船については、効率的配船により収支改善を図ります。

近海事業では、船腹量の調整と運航コストの削減を図り、競争力を高め、きめ細かい事業運営の構築に取り組めます。

内航事業では、不定期船輸送は新規顧客の開拓を進め、定期船輸送は輸送量拡大のため新造船への代替を検討します。フェリー輸送では、客室装備を一層充実させた代替新造船が就航しており、既存船隊と合わせて乗用車及び旅客の更なる獲得に取り組めます。

海洋資源開発事業では、オフショア支援船及びドリルシップの安定稼働による収益への貢献を見込みます。

重量物船事業では、当累計期間後半より船位自動保持システムを搭載した高性能大型船がオフショア案件に従事しています。引き続き、本件をはじめとした収益性の高いオフショア案件及びプロジェクト貨物の増量を進め、収支改善を図ります。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資等への充當や、企業体質の充實・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。連結純利益に対する配当性向につきましては2010年代半ばでの目標である30%を念頭に置き、徐々に高めていく方針です。当期の配当につきましては、前回発表の通り、1株あたり3.5円とさせていただきます。

事業環境に改善の兆しは見えるものの、海運市況、為替・燃料油価格動向等、未だ予断を許さない状況にあります。当社グループは、引き続き財務体質の健全性維持を最重要経営課題とし、徹底的な合理化とコスト削減を推進し、配当利益の確保に最大限努めて参ります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,126	143,153
受取手形及び営業未収金	86,883	90,686
短期貸付金	1,961	2,965
有価証券	0	19,996
原材料及び貯蔵品	42,690	43,554
繰延及び前払費用	41,090	39,598
その他流動資産	20,455	24,629
貸倒引当金	△962	△967
流動資産合計	354,246	363,616
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	560,474	561,158
建物及び構築物（純額）	23,675	23,450
機械装置及び運搬具（純額）	7,202	7,722
土地	28,202	28,235
建設仮勘定	39,291	47,565
その他有形固定資産（純額）	4,204	4,077
有形固定資産合計	663,051	672,209
無形固定資産		
のれん	674	651
その他無形固定資産	5,223	5,134
無形固定資産合計	5,898	5,786
投資その他の資産		
投資有価証券	87,118	86,348
長期貸付金	16,711	16,919
その他長期資産	53,740	35,644
貸倒引当金	△332	△336
投資その他の資産合計	157,238	138,576
固定資産合計	826,187	816,572
資産合計	1,180,433	1,180,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	82,606	86,343
短期借入金	96,578	96,725
未払法人税等	1,990	1,553
引当金	2,386	1,886
その他流動負債	78,010	98,677
流動負債合計	261,573	285,187
固定負債		
長期借入金	428,869	428,514
特別修繕引当金	16,483	16,553
その他の引当金	8,878	8,584
その他固定負債	102,653	49,891
固定負債合計	556,884	503,543
負債合計	818,458	788,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,315	60,312
利益剰余金	223,287	227,777
自己株式	△904	△900
株主資本合計	358,155	362,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	6,301
繰延ヘッジ損益	△8,104	7,009
土地再評価差額金	2,350	2,631
為替換算調整勘定	△14,306	△8,451
その他の包括利益累計額合計	△17,584	7,490
少数株主持分	21,404	21,321
純資産合計	361,975	391,458
負債純資産合計	1,180,433	1,180,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	273,598	295,724
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	253,001	270,391
売上総利益	20,597	25,333
販売費及び一般管理費	16,525	18,000
営業利益	4,071	7,332
営業外収益		
受取利息	269	305
受取配当金	1,411	1,045
持分法による投資利益	363	718
為替差益	3,331	3,750
その他営業外収益	408	1,043
営業外収益合計	5,785	6,863
営業外費用		
支払利息	2,284	2,802
その他営業外費用	389	451
営業外費用合計	2,674	3,254
経常利益	7,182	10,941
特別利益		
固定資産売却益	3,739	1,438
投資有価証券売却益	281	1,063
その他特別利益	242	301
特別利益合計	4,263	2,803
特別損失		
減損損失	130	1,413
投資有価証券評価損	15,885	2,933
その他特別損失	181	413
特別損失合計	16,196	4,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,750	8,984
法人税、住民税及び事業税	1,896	1,908
法人税等調整額	△6,613	△312
法人税等合計	△4,717	1,596
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33	7,388
少数株主利益	641	411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△674	6,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33	7,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,320	3,841
繰延ヘッジ損益	△3,672	15,063
土地再評価差額金	—	272
為替換算調整勘定	6,081	5,403
持分法適用会社に対する持分相当額	321	548
その他の包括利益合計	10,051	25,128
四半期包括利益	10,018	32,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,755	31,909
少数株主に係る四半期包括利益	1,263	607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,750	8,984
減価償却費	12,112	12,850
減損損失	130	1,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△390	△335
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△131	35
為替差損益(△は益)	△4,928	△1,120
受取利息及び受取配当金	△1,681	△1,351
支払利息	2,284	2,802
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,738	△1,437
投資有価証券売却損益(△は益)	△281	△1,063
投資有価証券評価損益(△は益)	15,885	2,933
売上債権の増減額(△は増加)	△9,891	△2,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,503	△598
その他の流動資産の増減額(△は増加)	47	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	2,154	2,527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	182	3,325
デリバティブ債権債務の増減額	—	23,612
その他	721	△1,924
小計	4,144	47,912
利息及び配当金の受取額	1,675	1,717
利息の支払額	△2,429	△2,536
法人税等の支払額	△2,660	△2,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	44,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,144	△377
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,347	4,242
有形固定資産の取得による支出	△38,467	△19,532
有形固定資産の売却による収入	24,982	5,456
無形固定資産の取得による支出	△163	△197
長期貸付けによる支出	△47	△138
長期貸付金の回収による収入	5,374	156
その他	2,379	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,740	△21,308

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125	△1,335
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	31,863	16,766
長期借入金返済等に係る支出	△18,519	△22,202
社債の償還による支出	—	△25,496
配当金の支払額	△1	△2,217
少数株主への配当金の支払額	△90	△639
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△35,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,167	2,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535	△9,061
現金及び現金同等物の期首残高	92,756	159,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,291	150,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	133,255	124,990	5,188	10,164	273,598	—	273,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,374	633	—	9,333	11,341	△11,341	—
計	134,629	125,623	5,188	19,498	284,940	△11,341	273,598
セグメント利益又は損失(△)	590	6,025	474	1,196	8,287	△1,104	7,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,104百万円には、セグメント間取引消去△116百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	141,862	136,075	8,521	9,265	295,724	—	295,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,888	672	—	10,310	12,871	△12,871	—
計	143,750	136,747	8,521	19,575	308,596	△12,871	295,724
セグメント利益又は損失(△)	△32	12,247	△1,192	1,466	12,489	△1,548	10,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,548百万円には、セグメント間取引消去△50百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,497百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	295,724			
営業損益	7,332			
経常損益	10,941			
税金等調整前四半期純損益	8,984			
四半期純損益	6,976			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	7.44			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,180,189			
純資産	391,458			

平成25年3月期

	第1四半期 24年4月～24年6月	第2四半期 24年7月～24年9月	第3四半期 24年10月～24年12月	第4四半期 25年1月～25年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	273,598	272,615	256,228	332,328
営業損益	4,071	8,077	△1,521	4,259
経常損益	7,182	1,892	1,515	17,998
税金等調整前四半期純損益	△4,750	1,697	16,263	19,656
四半期純損益	△674	△449	10,528	1,265
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△0.88	△0.50	11.23	1.35
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,090,164	1,106,825	1,116,984	1,180,433
純資産	269,945	280,655	308,705	361,975